



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
コード番号 7820 URL <https://www.nfnf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 栄二
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 石本 恭之
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,327	17.4	2,305	52.6	2,664	50.7	1,882	51.0
2022年3月期	33,094	14.6	4,869	10.5	5,401	18.0	3,841	16.5

(注) 包括利益 2023年3月期 3,070百万円 (53.6%) 2022年3月期 6,611百万円 (75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75.12		6.2	6.2	8.4
2022年3月期	153.31		14.4	13.9	14.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,595	32,868	72.5	1,261.80
2022年3月期	42,354	30,656	69.6	1,176.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,616百万円 2022年3月期 29,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,413	933	1,125	5,980
2022年3月期	1,496	2,345	1,142	5,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		16.00		16.00	32.00	801	20.9	3.0
2023年3月期		18.00		18.00	36.00	902	47.9	3.0
2024年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	9.8	3,200	38.8	3,250	22.0	2,300	22.2	91.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,060,000 株	2022年3月期	25,060,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,242 株	2022年3月期	3,242 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,056,758 株	2022年3月期	25,056,761 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,785	10.9	1,208	1.4	1,335	13.5	955	14.5
2022年3月期	8,819	1.9	1,226	6.7	1,543	4.6	1,116	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	38.13	
2022年3月期	44.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,182	10,940	77.1	436.62
2022年3月期	13,802	10,853	78.6	433.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,940百万円 2022年3月期 10,853百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想については添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限は、感染者数が落ち着くとともに緩和され、経済活動は正常化に向かい、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や急速に進行した円安等の影響を受け、原油価格、原材料、エネルギー価格及び物価の高騰など、先行きは不透明な状況が続く事業環境でありました。

国内の住宅市場においては、当期の新設住宅着工戸数は、前年度比0.6%減となりましたが、利用関係別戸数では、持家は同11.8%減（248千戸）、貸家は同5.0%増（347千戸）、そして当社のコアとなる分譲住宅では同4.5%増（259千戸）で、分譲住宅の内、特にマンション市場は同10.8%増（113千戸）となりました。

このような状況の中、製造面において、資材価格や燃料費など各コストは、高止まりの状況が続きましたが、生産性向上のため、業務プロセスの見直し、省力化設備の導入や工場レイアウトの改善に積極的に取り組み、また原価低減として、新工法の研究も積み重ね、製造工程の標準化も図ってまいりました。営業面では、分譲住宅市場需要増加に応え、ジャスト・イン・タイムでの提供で、豊富な受注残を順調に消化していくことができました。

一方、中国においては、期首から新型コロナウイルス感染者が頻発し、毎年恒例の春節休暇以降も急増し続け、各地でのロックダウンの実施により、人流・物流は寸断され、住宅工事の遅れに留まらず、従業員の出勤も困難な状態が続きました。中国の上期（1月～6月）におきましては、5割以上の活動ができない状態が続く事業環境でありました。下期（7月～12月）では、上期における長期間のロックダウンの後も散発的に感染者が発生した地域については、厳格な防疫措置が継続され、長引いたゼロコロナ政策の影響で、景気は低迷し、経済成長率は政府目標の5.5%前後を大きく下回る3%程度の結果となる経済状況でありました。

このような状況下において、当社グループは、移動制限の撤廃、景況の回復のタイミングに向け、内装システム部材の供給体制の整備を進めると同時に、江西工場では、新たに第3工場で金属ドアの製造・販売活動への着手を実施してまいりました。金属ドアの製造のための、建物、機械装置等の設備投資の完了後、防火認定のための試作も完了しました。（2023年3月に防火認定を受け取ることができ、拡販体制の整備を行っております。）

以上の状況の中、当社グループにおける当連結会計年度における売上高は、273億27百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は、23億5百万円（同52.6%減）、経常利益は、26億64百万円（同50.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億82百万円（同51.0%減）となりました。

②セグメントごとの経営成績

日本について、売上高は、95億56百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は、12億8百万円（同1.4%減）となりました。

中国について、売上高は、177億71百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は、10億96百万円（同69.9%減）となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の解除が進み、社会経済活動は、回復傾向にあるものの、物価上昇による個人消費活動の停滞や、資材価格、燃料費および人件費など様々なコスト上昇要因があり、経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような厳しい環境の中、日本におきましては、営業面では、これまで新型コロナウイルス感染対策の影響から困難であった新規顧客、既存顧客への訪問回数を増やし、顧客ニーズを適確に掴み、多様なカスタマイズ製品の提案を行い、受注獲得に努めてまいります。また、製造面においては、創業60年を迎える来年10月を目処に、工場全体をリニューアルし、生産性のもとより、作業環境改善による安心・安全な工場を目指します。

中国におきましては、昨年12月まで、ゼロコロナ政策による各地でロックダウンと厳しい移動制限のため、社会経済活動は大きな打撃を受けました。今年に入りゼロコロナ政策は、全面解除となったものの、回復速度は鈍く、暫くは厳しい状況が続くと予想されます。このような状況の中、昨年から着工しておりました各種防火ドア工場も今年の3月に完成し、金属防火甲級及び乙級、木製防火甲級及び乙級の工場認定と製品認定を取得し、製造販売活動に入ります。これで中国における当社の事業範囲は、従来の木製ドア、化粧造作材及び収納関連製品と流し台等の箱物製品に加え、外装用防火ドア部門を持つことにより、住宅用だけでなく一般建築用、老健施設向け等、あらゆる建築部門に参加致します。

以上により、次期の売上高は、300億円（前年同期比9.8%増）、営業利益は、32億円（同38.8%増）、経常利益は、32億50百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、23億円（同22.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、435億95百万円となり、前連結会計年度末より、12億41百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が11億7百万円、投資不動産が13億58百万円増加し、売掛金が4億51百万円減少したことによるものです。

負債総額は107億27百万円となり、前連結会計年度末より9億70百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少12億59百万円によるものです。

純資産につきましては、328億68百万円となり、前連結会計年度末より22億11百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加10億23百万円、為替換算調整勘定の増加11億14百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59億80百万円となり、前連結会計年度末より4億43百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は24億13百万円（前期比61.3%増）となりました。これは、主に26億60百万円の税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は9億33百万円（前期は23億45百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出15億60百万円、定期預金の払戻による収入9億80百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は11億25百万円（前期は11億42百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入れによる収入19億75百万円、短期借入金の返済による支出21億74百万円、配当金の支払額8億51百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当金を2022年5月10日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の通り1株当たり18円とさせていただく予定です。これにより年間配当金は、既に実施させていただきました第2四半期末配当金の18円と合わせて、1株当たり36円となります。

次期の配当金につきましては、中間・期末配当それぞれを18円とし、年間配当金は1株当たり36円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

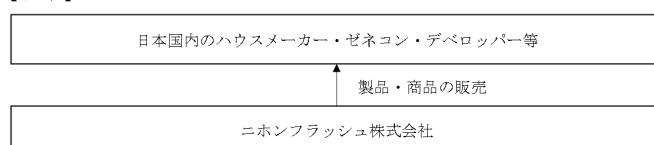
当社グループは、当社及び海外連結子会社6社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。当社グループの事業区分は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

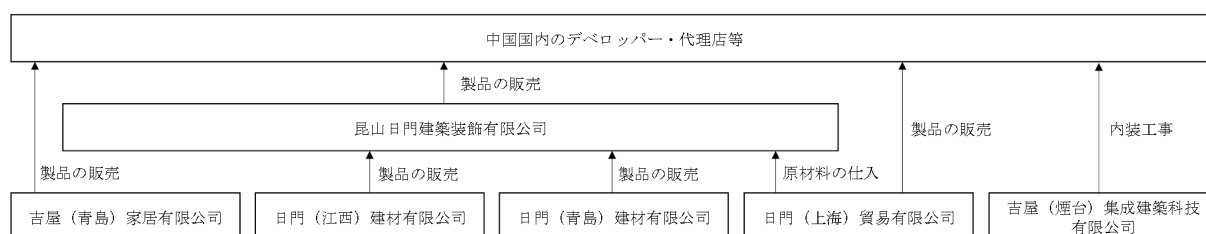
事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 日門（江西）建材有限公司 吉屋（煙台）集成建築科技有限公司 吉屋（青島）家居有限公司

(2) 事業系統図

【日本】



【中国】



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,725,778	8,833,253
受取手形	858,182	243,067
電子記録債権	382,077	573,620
売掛金	20,077,824	19,626,519
商品及び製品	1,840,550	1,317,562
仕掛品	469,192	611,779
原材料及び貯蔵品	962,065	902,029
前渡金	80,178	76,520
未収入金	135,479	413,432
その他	76,150	91,176
貸倒引当金	△185,645	△294,892
流動資産合計	32,421,834	32,394,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,471,795	6,388,373
減価償却累計額	△2,759,063	△3,017,576
建物及び構築物(純額)	2,712,732	3,370,797
機械装置及び運搬具	4,324,477	4,651,086
減価償却累計額	△2,122,865	△2,482,760
機械装置及び運搬具(純額)	2,201,612	2,168,326
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	722,401	38,570
その他	504,173	535,209
減価償却累計額	△361,024	△407,872
その他(純額)	143,148	127,337
有形固定資産合計	6,799,109	6,724,245
無形固定資産		
その他	754,162	769,519
無形固定資産合計	754,162	769,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,196	1,540,964
出資金	351,096	354,004
会員権	8,133	8,133
投資不動産	110,944	1,469,172
繰延税金資産	2,500	10,322
その他	351,231	325,249
投資その他の資産合計	2,379,102	3,707,846
固定資産合計	9,932,373	11,201,610
資産合計	42,354,208	43,595,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,436,214	4,177,120
電子記録債務	1,371,115	1,659,986
短期借入金	1,451,188	1,293,360
未払金	2,047,187	1,872,504
未払法人税等	394,680	381,626
未払消費税等	238,545	278,469
契約負債	92,480	496,917
賞与引当金	104,101	101,287
その他	33,979	32,496
流動負債合計	11,169,494	10,293,768
固定負債		
長期借入金	69,479	-
長期未払金	257,905	256,800
繰延税金負債	46,011	22,784
退職給付に係る負債	154,743	154,187
固定負債合計	528,139	433,772
負債合計	11,697,633	10,727,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	23,416,260	24,439,310
自己株式	△1,201	△1,201
株主資本合計	26,357,747	27,380,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,979	497,440
為替換算調整勘定	2,624,814	3,739,657
退職給付に係る調整累計額	△5,383	△1,364
その他の包括利益累計額合計	3,133,410	4,235,733
非支配株主持分	1,165,417	1,251,610
純資産合計	30,656,575	32,868,139
負債純資産合計	42,354,208	43,595,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,094,489	27,327,702
売上原価	23,700,244	20,310,402
売上総利益	9,394,244	7,017,300
販売費及び一般管理費	4,525,174	4,711,745
営業利益	4,869,070	2,305,554
営業外収益		
受取利息	97,693	129,357
受取配当金	140,785	70,170
企業発展助成金収入	164,602	205,569
為替差益	166,786	5,491
その他	57,628	54,265
営業外収益合計	627,497	464,853
営業外費用		
支払利息	60,013	50,528
手形売却損	28,054	44,996
その他	7,143	10,203
営業外費用合計	95,212	105,728
経常利益	5,401,355	2,664,679
特別損失		
固定資産売却損	-	4,659
固定資産除却損	51,221	-
特別損失合計	51,221	4,659
税金等調整前当期純利益	5,350,134	2,660,019
法人税、住民税及び事業税	1,339,128	779,539
法人税等調整額	△9,932	△27,218
法人税等合計	1,329,195	752,320
当期純利益	4,020,938	1,907,699
非支配株主に帰属する当期純利益	179,466	25,342
親会社株主に帰属する当期純利益	3,841,472	1,882,357

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,020,938	1,907,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,594	△16,539
為替換算調整勘定	2,556,326	1,175,693
退職給付に係る調整額	5,434	4,018
その他の包括利益合計	2,590,355	1,163,172
包括利益	6,611,293	3,070,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,302,871	2,984,679
非支配株主に係る包括利益	308,422	86,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	20,357,863	△1,109	23,299,441
会計方針の変更による累積的影響額			△6,904		△6,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,117,501	1,825,186	20,350,958	△1,109	23,292,536
当期変動額					
剰余金の配当			△751,703		△751,703
従業員奨励および福利基金			△24,467		△24,467
親会社株主に帰属する当期純利益			3,841,472		3,841,472
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,065,301	△91	3,065,210
当期末残高	1,117,501	1,825,186	23,416,260	△1,201	26,357,747

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	485,385	197,445	△10,817	672,012	856,994	24,828,448
会計方針の変更による累積的影響額						△6,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	485,385	197,445	△10,817	672,012	856,994	24,821,543
当期変動額						
剰余金の配当						△751,703
従業員奨励および福利基金						△24,467
親会社株主に帰属する当期純利益						3,841,472
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,594	2,427,369	5,434	2,461,398	308,422	2,769,821
当期変動額合計	28,594	2,427,369	5,434	2,461,398	308,422	5,835,031
当期末残高	513,979	2,624,814	△5,383	3,133,410	1,165,417	30,656,575

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	23,416,260	△1,201	26,357,747
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,117,501	1,825,186	23,416,260	△1,201	26,357,747
当期変動額					
剰余金の配当			△851,929		△851,929
従業員奨励および福利基金			△7,377		△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,882,357		1,882,357
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,023,049	-	1,023,049
当期末残高	1,117,501	1,825,186	24,439,310	△1,201	27,380,796

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	513,979	2,624,814	△5,383	3,133,410	1,165,417	30,656,575
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	513,979	2,624,814	△5,383	3,133,410	1,165,417	30,656,575
当期変動額						
剰余金の配当						△851,929
従業員奨励および福利基金						△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,882,357
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,539	1,114,842	4,018	1,102,322	86,193	1,188,515
当期変動額合計	△16,539	1,114,842	4,018	1,102,322	86,193	2,211,564
当期末残高	497,440	3,739,657	△1,364	4,235,733	1,251,610	32,868,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,350,134	2,660,019
減価償却費	578,064	653,881
為替差損益(△は益)	△109,947	△14,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89,873	103,761
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,127	5,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,151	△2,814
受取利息及び受取配当金	△238,479	△199,527
支払利息	60,013	50,528
固定資産売却益	-	4,659
固定資産除却損	51,221	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,373,162	522,513
棚卸資産の増減額(△は増加)	△642,602	601,777
仕入債務の増減額(△は減少)	1,345,224	△1,257,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,691	29,757
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,687	△207,953
その他の負債の増減額(△は減少)	△245,310	115,971
その他	△2,498	591
小計	2,824,431	3,065,751
利息及び配当金の受取額	237,408	201,283
利息の支払額	△60,013	△50,528
法人税等の支払額	△1,505,355	△802,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,470	2,413,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,877,494	△1,560,000
定期預金の払戻による収入	-	980,757
有形固定資産の取得による支出	△472,650	△360,266
無形固定資産の取得による支出	△17,350	△2,641
有形固定資産の売却による収入	-	20,961
投資有価証券の取得による支出	△22,473	△12,459
出資金の回収による収入	44,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,269	△933,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,616,528	1,975,300
短期借入金の返済による支出	△2,954,389	△2,174,028
長期借入金の返済による支出	△53,164	△74,977
配当金の支払額	△751,703	△851,929
自己株式の取得による支出	△91	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,820	△1,125,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	403,461	88,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,588,157	443,246
現金及び現金同等物の期首残高	7,125,165	5,537,007
現金及び現金同等物の期末残高	5,537,007	5,980,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社グループは、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,486,079	24,608,410	33,094,489	—	33,094,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333,659	38,899	372,558	△372,558	—
計	8,819,738	24,647,309	33,467,048	△372,558	33,094,489
セグメント利益	1,226,153	3,642,917	4,869,070	—	4,869,070
セグメント資産	13,804,427	31,606,392	45,410,820	△3,056,611	42,354,208
セグメント負債	2,956,299	8,840,995	11,797,295	△99,661	11,697,633
その他の項目					
減価償却費	102,753	475,311	578,064	—	578,064
受取利息	12,663	85,030	97,693	—	97,693
支払利息	855	59,158	60,013	—	60,013
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62,879	422,481	485,361	—	485,361

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 中国セグメントの外部顧客への売上高のうち、昆山日門建築裝飾有限公司に係る売上高は19,181,778千円となっております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,556,322	17,771,379	27,327,702	-	27,327,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228,812	46,681	275,494	△275,494	-
計	9,785,135	17,818,061	27,603,196	△275,494	27,327,702
セグメント利益	1,208,683	1,096,871	2,305,554	-	2,305,554
セグメント資産	14,182,486	33,091,234	47,273,720	△3,678,040	43,595,680
セグメント負債	3,243,507	8,192,967	11,436,474	△708,934	10,727,540
その他の項目					
減価償却費	97,171	556,709	653,881	-	653,881
受取利息	23,923	121,455	145,378	△16,021	129,357
支払利息	1,863	64,686	66,549	△16,021	50,528
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107,743	302,304	410,047	-	410,047

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 中国セグメントの外部顧客への売上高のうち、昆山日門建築裝飾有限公司に係る売上高は13,446,384千円となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,486,079	24,608,410	33,094,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,580,465	5,218,644	6,799,109

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,556,322	17,771,379	27,327,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,590,988	5,133,256	6,724,245

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176.97円	1,261.80円
1株当たり当期純利益	153.31円	75.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,841,472	1,882,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,841,472	1,882,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,056	25,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。